

令和3年度目黒区廃棄物減量等推進審議会（第1回）における主なご質問等について

主なご質問	区の回答
4 目黒区一般廃棄物処理基本計画について（資料7）	
1人当たりのごみ量は増加していると思われる。目標達成に向け施策の見直しが必要ではないか。カーボンニュートラルや資源循環などの国際・国内情勢も大きく変化し、アフターコロナを見据えた再検討も求められる。	現在、区全体の基本計画の改定を進めています。ここで定まった方向性に沿って、来年度にごみの組成分析調査を行い、調査結果を踏まえて、令和5年度に一般廃棄物処理基本計画を改定する予定です。
重点施策に「戸別収集の検討」が挙げられており、家庭ごみ有料化との関連で検討されているようだが、戸別収集のメリットの一つには、極端に排出原単位が多い世帯への助言・指導を可能にするということもある。家庭ごみ有料化の是非にかかわらず、併せて検討してほしい。	
本計画は概ね5年ごとの見直しとされている。1日1人当たりのごみ量はコロナ禍でむしろ増大していると聞く。計画改定は前倒しできないものか。	
基本方針と施策について素晴らしい内容が含まれており、個別施策にも理想的な内容が盛り込まれている。多くの自治体が同様の施策や目標を掲げ、ここ数年間で食品ロス（事業系も含む。）は減少傾向にあるものの劇的な量の削減にならない。おそらく、事業者の努力が主となってしまい、市民レベルの啓発、教育、取組が少ないか、空転しているのではないかと推察する。	
重点施策2の拡大と啓発、教育への取組を上から押し付けるのではなく、区民も参加しやすい仕組みづくりをするべき。たとえば、他区の小学校では、農場への堆肥の供給を目指して、生徒が主体となって給食廃棄物の堆肥化を実験したと聞く。	
令和7年度までに1日1人当たり約100g減量という目標に向け、現状ではどの程度進んでいるのか。	第2回審議会の「資料1」にて報告させていただきました。
「1人1日当たりごみ量」には、資源ごみを含まないのか。また、この目標値は、清掃一部事務組合が毎年調査しているごみ排出原単位の数字（令和元年度ごみ排出原単位等実態調査報告書。区部平均が450g）と比べて高くなっているのはなぜか。 この報告書から分かることをまとめたので、情報共有したい。	目黒区の数字は実際に区内で発生した年間ごみ量を365日で割り、さらに人口で割っています。清掃一組の数字は307世帯をサンプルとした推計値であり、3か月という調査期間で、事前に調査用のごみ袋を配布することにより計量しています。
基本計画に対する実績は、どのように確認しているのか。統計の取りまとめは、年次単位か、それとも月次単位か。地域単位の数値は出せるのか。	地域別の数字については、現状では把握できておりませんが、月次の数字は区において把握しています。例年、引越しシーズンや年末の大掃除の時期にごみが増

計画に対する達成状況をより迅速に公開し、可能であれば、地域や事業所などの単位で公開し、競争を生むのがよいと考える。重点施策６も同様の手法を提案したい。	えるという傾向がありますので、区民の意識向上を図るために、年度の途中でも、タイミングを見てその時点でのごみ量の公表をしてまいりたいと考えております。
５ 目黒区使い捨てプラスチック削減方針について（資料８）	
区有施設内の食堂・売店でのプラスチック製品の使用を削減するとあるが、プラスチック容器の代替品の用意や、そのためのコストなどは具体的にどうするのか。必要に応じて具体的な支援を検討すべき。また、区内の小売事業所、飲食店などにもこうした削減方針が徹底され具体化されるよう区として様々な支援を行うべき。	（資料９）の１（２）（ア）エコテイクアウト補助事業にあるとおり、プラスチック容器の代替品の購入については、今年度、事業者に対して費用補助を行います。
６ 令和３年度新規事業の概要について（資料９）	
プラスチック削減対策のマイ容器キャンペーンは、商店街としては、お客様がどのような容器を持参するのか、容器の衛生面が気になる。	区の衛生所管の助言も受けながら、区民に対する事前の注意喚起に努めています。
プラスチック削減対策のエコテイクアウトは、どのような素材のものが認められるのか。	紙、パルプモールド、バガス、バンブー、パームヤシ、その他の草木が素材として認められます。また、耐水・耐油のラミネート、コーティング加工も可としています。
食品ロス削減対策については、家庭から排出される食品は２７６万ｔとあるが、具体的にはどのようなものか。	主に食べ残し、手つかずの食品（直接廃棄）、皮の剥きすぎなど（過剰除去）が発生要因です。 （参考：政府広報オンライン https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201303/4.html ）
７ その他	
書面会議ではなく、オンラインでの会議はできないのか。	委員のみなさまにアンケートを実施しました。２名の方がご自宅での対応が難しいという結果でした。引き続き、オンラインでの開催について検討してまいります。

以 上